



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・
ハイ・インカム・オープンB（為替ヘッジあり）愛称 **NK・コンパス<羅針盤>**

追加型投信／内外／債券

第329期（決算日2024年12月10日） 第330期（決算日2025年1月10日） 第331期（決算日2025年2月10日）

第332期（決算日2025年3月10日） 第333期（決算日2025年4月10日） 第334期（決算日2025年5月12日）

作成対象期間（2024年11月12日～2025年5月12日）

第334期末（2025年5月12日）

基準価額	4,932円
純資産総額	1,041百万円
第329期～第334期	
騰落率	△ 1.4%
分配金（税込み）合計	30円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンB（為替ヘッジあり）」は、このたび第334期の決算を行いました。

当ファンドは、世界中の公社債の中から相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得をめざすアクティブ運用を行います。第329期から第334期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**電話番号 **03-5962-9687**（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

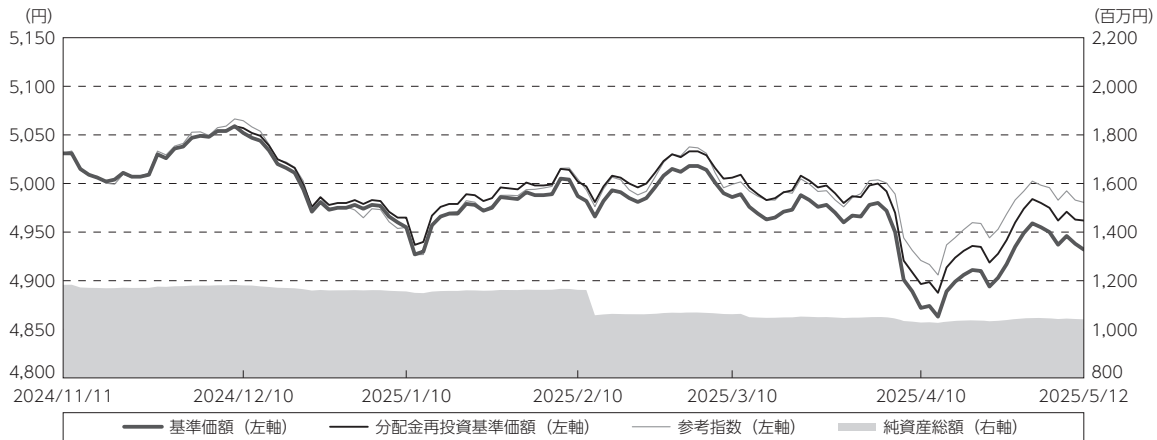
<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンB（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移 (2024年11月12日～2025年5月12日)



第329期首：5,031円
第334期末：4,932円（既払分配金(税込み)：30円）
騰落率：△ 1.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2024年11月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 参考指数は、ICEバנקオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス、JPモルガン・エマージング・マーケット・インデックス・グローバル、およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバルを委託会社で合成し算出した指数です。詳細はP5をご参照ください。

○基準価額の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は、前作成期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 保有債券の利息収入
- ・ 保有するハイイールド社債や新興国債券の価格上昇

下落要因

- ・ 為替のヘッジコスト
- ・ 保有する米国やユーロ圏の国債の価格下落

1 万口当たりの費用明細

(2024年 11月 12日～2025年 5月 12日)

項 目	第329期～第334期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	42	0.850	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.384)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.439)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.038	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.013)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	44	0.888	
作成期間中の平均基準価額は、4,990円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

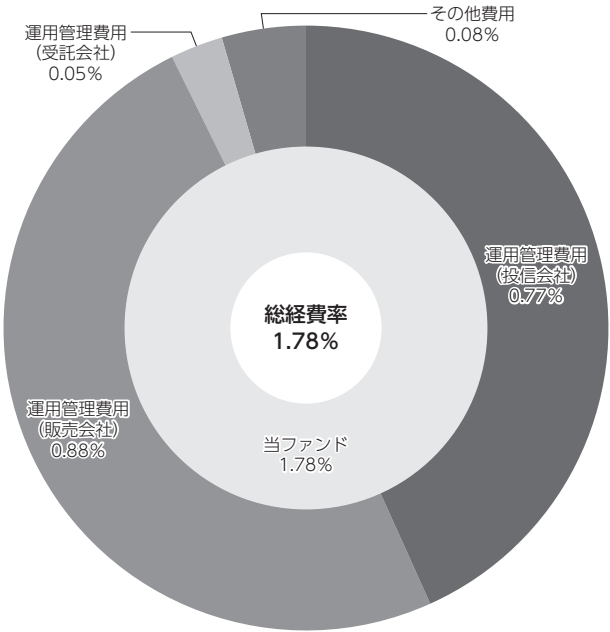
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

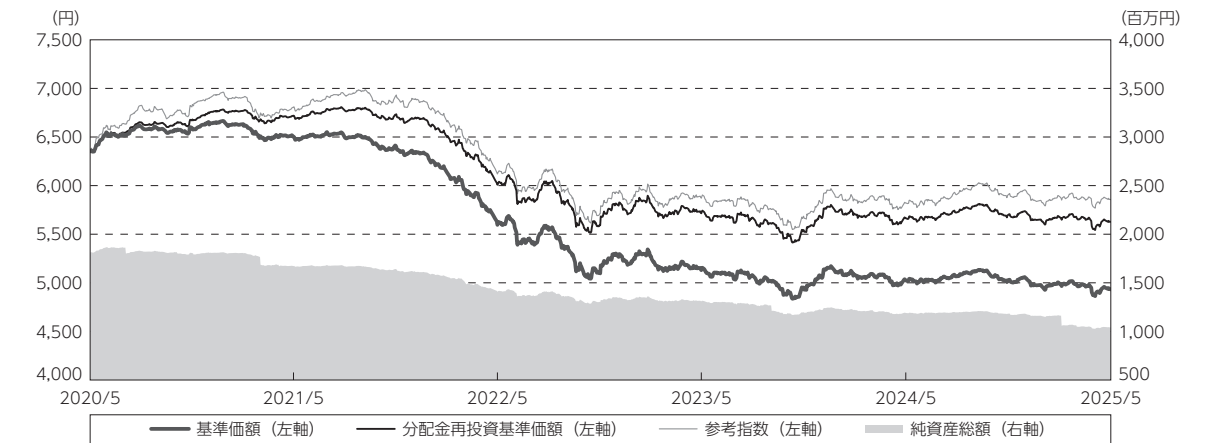
作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移

(2020年5月11日～2025年5月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年5月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年5月11日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日	2023年5月10日 決算日	2024年5月10日 決算日	2025年5月12日 決算日
基準価額 (円)	6,358	6,503	5,596	5,130	5,025	4,932
期間分配金合計(税込み) (円)	—	215	240	195	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	△ 10.6	△ 4.9	△ 0.9	△ 0.7
参考指数騰落率 (%)	—	7.1	△ 10.1	△ 4.1	△ 0.8	0.6
純資産総額 (百万円)	1,811	1,671	1,407	1,309	1,189	1,041

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバルを委託会社で合成し算出した指数です。詳細はP5をご参照ください。

●参考指数について

当ファンドにはベンチマークはありません。当ファンドの参考指数である合成指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ヘッジベース）、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）、およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）を、委託会社が以下の比率で合成し算出したものです。

・ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス^(*)（円ヘッジベース）：25%

(*) ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス：ICE BofA US High Yield Index

・JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）：25%

・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）：50%

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2024年11月12日～2025年5月12日）

当作成期の債券市場については、ハイイールド社債、新興国債券の価格はいずれも上昇しました。米
国債およびドイツ国債の価格は下落しました。

【債券市場】

先進国の国債：

米国国債金利はやや上昇（価格は下落）しました。

2024年12月初めにかけては、米連邦準備理事会（FRB）による利下げ期待などから金利は低下（価格は
上昇）したものの、その後2025年1月半ばにかけては、堅調な米国経済に加えて、トランプ政権の政策
によるインフレ再燃や財政悪化が懸念されて、金利は上昇しました。その後は、4月のトランプ政権に
よる相互関税の発動で金利が急上昇する場面もありましたが、米国景気の減速懸念からおおむね低下基
調となりました。

ドイツ国債金利はやや上昇しました。

2025年2月末にかけては、おおむね米国国債金利の動向に連動した推移となりました。3月上旬には、
欧州での防衛費増額方針を背景にドイツ政府が財政政策を緊縮路線から拡張へと転換したことを受け、
金利は大きく上昇しました。その後は、軟調なドイツ経済指標や米国の関税措置への懸念などから低下
基調となりました。

ハイイールド社債市場：

当市場は、2025年2月下旬にかけては、米国の経済成長に対する期待や堅調な株式市場が後押しし、
おおむね上昇基調で推移しました。4月上旬には、米国による相互関税の発表やそれに対抗する中国の
報復措置の発表を受け、世界経済への大きな打撃になるとの懸念から大きく下落しました。しかし、そ
の後相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると安心感が広がり上昇しました。

新興国債券市場：

当市場は、2024年12月上旬にかけては、米国国債金利の低下を受けて投資家のリスク選好が高まり、
上昇しました。2025年1月半ばにかけては、米国国債金利がインフレ懸念や利下げ期待の後退により上
昇したことから、軟調な展開となりました。その後は、4月上旬に米国による相互関税の発表を受けて
大きく下落する場面もありましたが、米国国債金利が低下基調となったことから上昇に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月12日～2025年5月12日)

当ファンドは先進国の投資適格債をはじめ、ハイイールド社債や新興国債券など世界中の公社債の中から、相対的に投資価値が高い証券に分散投資を行います。外貨建資産については、為替相場の変動リスクを低減するため、原則として対円での為替ヘッジを行います。

運用にあたっては当作成期も引き続き債券セクター間の投資収益率の格差に着目し、より高い収益が期待される債券セクターに機動的に資産配分を行いました。

その結果、先進国の投資適格社債等や新興国債券の組入比率が上昇した一方、先進国の国債やハイイールド社債の組入比率は低下しました。

<公社債のセクター別組入比率>

前作成期末（2024年11月11日現在）		当作成期末（2025年5月12日現在）	
セクター	組入比率	セクター	組入比率
先進国の国債	36.3%	先進国の国債	34.7%
ハイイールド社債	33.0%	ハイイールド社債	32.6%
先進国の投資適格社債等	19.6%	先進国の投資適格社債等	21.2%
新興国債券	11.1%	新興国債券	12.7%
その他資産	0.0%	その他資産	0.0%
現金等	－0.0%	現金等	－1.2%

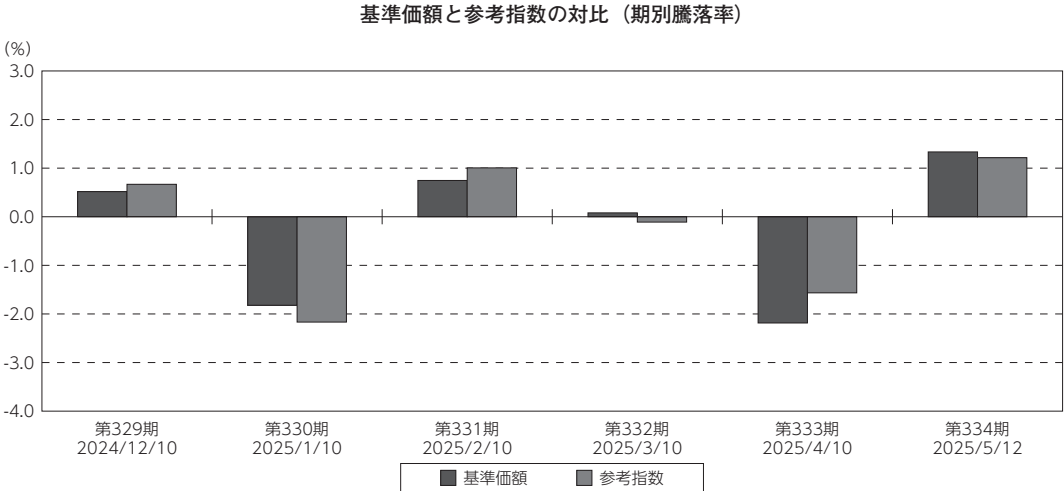
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合（それぞれ小数第2位を四捨五入）。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月12日～2025年5月12日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバルを委託会社で合成し算出した指数です。詳細はP 5をご参照ください。

分配金

(2024年11月12日～2025年5月12日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：30円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第329期	第330期	第331期	第332期	第333期	第334期
	2024年11月12日～ 2024年12月10日	2024年12月11日～ 2025年 1月10日	2025年 1月11日～ 2025年 2月10日	2025年 2月11日～ 2025年 3月10日	2025年 3月11日～ 2025年 4月10日	2025年 4月11日～ 2025年 5月12日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	0.099%	0.101%	0.100%	0.100%	0.103%	0.101%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,499	3,509	3,522	3,530	3,539	3,555

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

2025年の世界経済は、力強さに欠け、やや低迷する見通しです。米国による相互関税に備えて一部の国・地域で駆け込み生産を進めたため、世界経済は予想以上に堅調に推移しています。しかし、米国内製造業の復興により構造的なインフレが顕在化する可能性や、軟調な中国経済が世界の製造業に与える悪影響、同国の過剰生産による影響などが懸念されます。

ハイイールド社債については、発行体の信用力が過去と比べて良好な水準にあり、2025年1－3月の主要格付機関による格付変更は、格上げ社数が格下げ社数を若干上回ったものの、信用力はインフレや高金利の長期化、景気減速から緩やかに低下が進み、米国による相互関税からも悪影響を受けるとみています。当市場のデフォルト率も向こう1－1.5年程度は長期平均を超える水準へ上昇すると予想しています。当面はマクロ情勢を起因としたボラティリティの高い展開が予想されます。運用にあたっては、CCC格ゾーンを抑制するほか、セクターの観点ではコモディティリスクを避けつつ、発行体の財務が安定する銀行劣後債を選好しています。

新興国については、依然として経済成長では先進国に対して相対的に優位に立ちやすいとみています。長期的には、中国の景気刺激策や米国の利下げに伴う米ドル高の抑制がエマージング諸国への投資の支援材料となる可能性があります。ただし、米国の積極的な関税政策が貿易を阻害する懸念は依然として強く、貿易・移民に関する摩擦の増大が見込まれることから、投資地域の選択には留意が必要です。運用にあたっては、地政学イベントやインフレ警戒によるリスク環境の悪化を注視しつつ、ポートフォリオのリスクを機動的に調整し、分散度を高めつつ、価格面での魅力がある国の選別に注力します。エマージング社債については、国債全般を強気にみており、地域分散にも配慮して組入れを行います。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2024年11月12日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

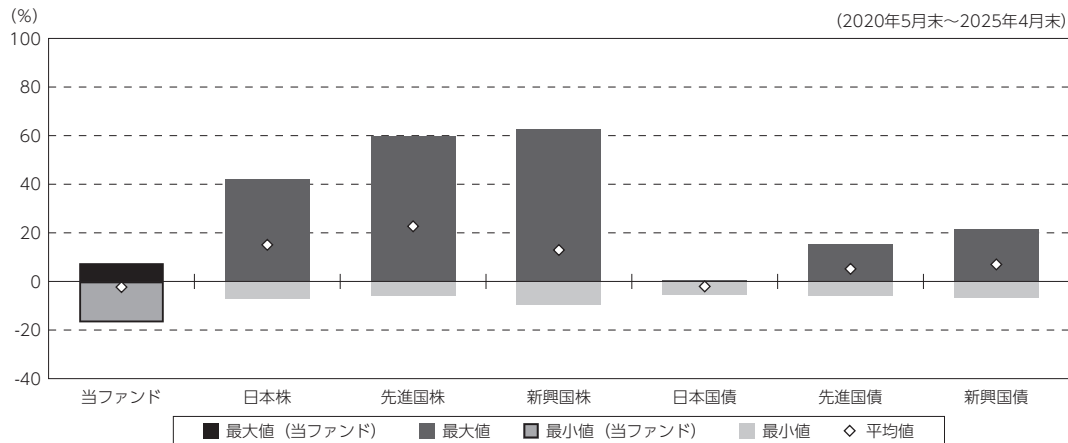
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	インカム・ゲインの確保とともに、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	米国および米国外の投資適格国の国債・政府機関債、米国内のアセット・バック証券、米国内外の投資適格社債および高利回り社債、エマージング・カントリー公社債を主な投資対象とします。
運 用 方 法	①米国をはじめ世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得をめざします。 ②債券セクター間の投資収益率の格差に着目し、より高い収益が期待される債券セクターに機動的にウェートをかけた資産配分を行い、アクティブに運用します。 ③運用は、アライアンス・バーンスタイン（ＡＢ）のグループ会社に委託します。 ④毎月決算を行い、投資する公社債のインカム・ゲイン等をもとに分配します。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
分 配 方 針	毎月決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。また、繰越欠損金がある時は、これを控除します。）等の全額とします。 ②分配金は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 16.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	△ 2.3	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年5月～2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年5月12日現在)

○組入上位 10 銘柄

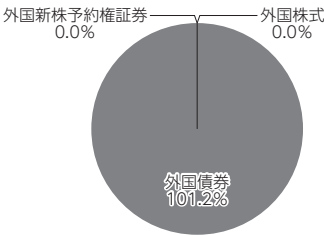
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	US TREASURY 4% 2030/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	8.1
2	US TREASURY 3.875% 2034/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.5
3	NEW ZEALAND GOVERNMENT 1.5% 2031/5/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.0
4	UK TREASURY 4.25% 2040/12/7	国債証券	英ポンド	イギリス	2.9
5	MDGH - GMTN BV 2.875% 2030/5/21	普通社債券	米ドル	アラブ首長国連邦	2.6
6	REPUBLIC OF COLOMBIA 3.125% 2031/4/15	国債証券	米ドル	コロンビア	2.3
7	US TREASURY 4.375% 2026/7/31	国債証券	米ドル	アメリカ	2.3
8	REPUBLIC OF PHILIPPINES 3.7% 2041/3/1	国債証券	米ドル	フィリピン	2.2
9	US TREASURY 4.625% 2044/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.1
10	US TREASURY 4% 2029/7/31	国債証券	米ドル	アメリカ	1.7
組入銘柄数			413銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

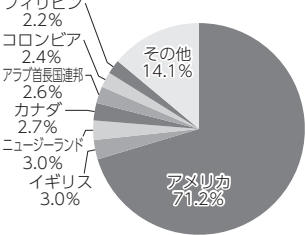
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

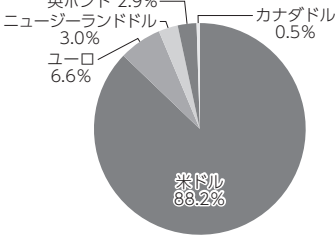
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第329期末	第330期末	第331期末	第332期末	第333期末	第334期末
	2024年12月10日	2025年1月10日	2025年2月10日	2025年3月10日	2025年4月10日	2025年5月12日
純資産総額	1,180,636,077円	1,155,778,781円	1,162,202,918円	1,062,149,020円	1,027,798,925円	1,041,080,040円
受益権総口数	2,337,142,200口	2,332,570,548口	2,330,390,698口	2,130,249,999口	2,109,808,740口	2,110,990,601口
1万口当たり基準価額	5,052円	4,955円	4,987円	4,986円	4,872円	4,932円

(注) 当作成期間（第329期～第334期）中における追加設定元本額は7,552,736円、同一部解約元本額は247,716,411円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。